

(3) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
固定資産の減価償却方法は旧定率法で行っている。

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
固定資産の減価償却方法は定率法で行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金
期末自己都合退職給付支給額に相当する金額を引当計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当預金	3,000,000	-	-	3,000,000
小 計	3,000,000	-	-	3,000,000
特定資産				
運営資金積立預金	4,900,000	-	-	4,900,000
退職給付引当預金	4,553,478	504,969	-	5,058,447
市民文化振興育成推進積立預金	445,609	-	-	445,609
小 計	9,899,087	504,969	-	10,404,056
合 計	12,899,087	504,969	-	13,404,056

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本金引当預金	3,000,000	(3,000,000)	—	—
小 計	3,000,000	(3,000,000)	—	—
特定資産				
運営資金積立預金	4,900,000	—	(4,900,000)	—
退職給付引当預金	5,058,447	—	—	(5,058,447)
市民文化振興育成推進積立預金	445,609	—	(445,609)	—
小 計	10,404,056	—	(5,345,609)	(5,058,447)
合 計	13,404,056	(3,000,000)	(5,345,609)	(5,058,447)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,723,620	1,723,619	1
什器備品	3,049,325	2,947,504	101,821
電話加入権	242,034	—	242,034
預託金	11,820	—	11,820
合 計	5,026,799	4,671,123	355,676

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	572,940	0	572,940
合 計	572,940	0	572,940